

Economic Indicators

発表日: 2023 年 3 月 3 日 (金)

消費者物価指数(東京都区部・23 年 2 月)

～電気代・ガス代抑制策の影響で大きく鈍化。コアコアは伸び拡大～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(TEL: 050-5474-7490)

(単位: %)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
22	1月	0.5	0.2	▲ 1.9	▲ 1.1	20.3	0.6	0.2	▲ 1.2	▲ 0.7	20.5
	2月	0.9	0.6	▲ 1.8	▲ 1.0	20.6	1.0	0.5	▲ 1.1	▲ 0.6	19.7
	3月	1.2	0.8	▲ 1.6	▲ 0.7	18.5	1.3	0.8	▲ 1.0	▲ 0.4	17.0
	4月	2.5	2.1	0.1	0.8	15.7	2.4	1.9	0.3	0.8	14.2
	5月	2.5	2.1	0.2	0.8	13.9	2.4	1.9	0.3	0.9	11.9
	6月	2.4	2.2	0.2	1.0	13.3	2.3	2.1	0.4	1.0	11.4
	7月	2.6	2.4	0.4	1.2	10.2	2.5	2.3	0.4	1.2	8.6
	8月	3.0	2.8	0.7	1.6	9.1	2.9	2.6	0.6	1.4	6.6
	9月	3.0	3.0	0.9	1.8	9.1	2.8	2.8	0.8	1.7	6.5
	10月	3.7	3.6	1.5	2.5	5.5	3.5	3.4	1.2	2.2	3.4
	11月	3.8	3.7	1.5	2.8	1.6	3.7	3.6	1.2	2.4	0.5
	12月	4.0	4.0	1.6	3.0	3.1	3.9	3.9	1.3	2.7	3.0
23	1月	4.3	4.2	1.9	3.2	2.0	4.4	4.3	1.7	3.0	1.9
	2月	-	-	-	-	-	3.4	3.3	1.8	3.2	▲ 0.6

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

電気代・ガス代値下げの影響で上昇率は大幅鈍化。コアコアは伸び拡大

本日総務省から発表された 23 年 2 月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+3.3%と、前月の+4.3%から上昇率が大幅に鈍化した(事前の市場予想: +3.2%)。上昇率縮小の主因は政府による電気代、ガス代の価格抑制策(電気・ガス価格激変緩和対策事業)であり、総務省によると、この影響で電気代が前年比で▲0.64%Pt、都市ガス代が▲0.30%Pt 押し下げられたとのことである(CPI 総合への寄与度)。合わせて 0.94%Pt の寄与となり、今月の CPI コアの伸び鈍化のほぼすべてがこれで説明可能である。なお、こうしたエネルギー価格の攪乱の影響を受けないコアコアをみると、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(日銀版コア)が前年比+3.2%と前月の+3.0%から 0.2%Pt の上昇率拡大、食料(酒類を除く)及びエネルギー除く総合(米国型コア)は前年比+1.8%と前月の+1.7%から 0.1%Pt の伸び拡大となっており、物価上昇圧力が引き続き強いことが確認できる。2 月は食品値上げの動きが再加速したほか、食料やエネルギー以外の部分でも価格転嫁の動きが続いたことが押し上げ要因になっている。

食品値上げが続く

2 月の食料品(生鮮除く)は前年比+7.8%と、前月(+7.4%)から伸びが高まった(前年比寄与



度：1月+1.67%Pt→2月+1.75%Pt）。23年に入っても積極的な値上げの動きは継続しており、前月比でも+0.6%と高い伸びとなっている。なお、過去の原材料費や円安、エネルギー価格上昇分を価格転嫁する動きはまだ収まっておらず、3月に以降にも値上げを表明している食品関連企業は数多い。食品価格の上昇が家計を圧迫する動きはまだ続きそうだ。

食料（酒類を除く）及びエネルギー除く総合（米国型コア）は前年比+1.8%と、前月の+1.7%から伸びが高まった。2月は一カ月を通じて全国旅行支援の適用があった（1月は10日から再開）ことで宿泊料のマイナス寄与が拡大（前年比寄与度：1月▲0.04%Pt→2月▲0.07%Pt）したことが下押しとなったものの、電気冷蔵庫などの耐久財やティッシュペーパーやトイレットペーパーなどの消耗品などが幅広く上昇したことが押し上げ要因になった。円安により輸入品の価格が全般的に押し上げられたことで、価格転嫁の動きがエネルギーや食料品以外にも広がっていることを改めて確認させる結果である。

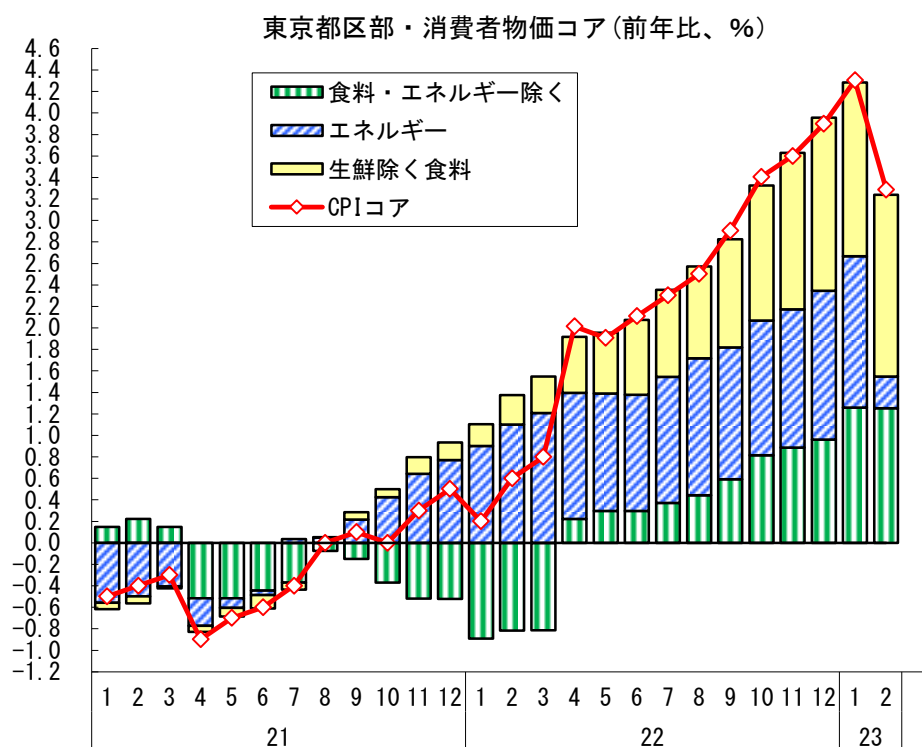
電気代は前年比▲1.7%（1月：+24.6%）、都市ガス代は前年比+20.4%（1月：+39.7%）と、それぞれ急低下した。政府による価格抑制策の影響が反映されたことが主因である（電気・都市ガス代の前年比寄与度：1月+1.40%Pt→2月+0.30%Pt）。また、昨年同時期に大きく上昇していた裏が出ていることも前年比での下押しに寄与している。

電気代値上げの着地点はまだ見えず

先行きについては不透明感が強い。電気代については、大手電力各社は4、6月からの規制料金大幅引き上げの申請を行っているものの、政府は値上げ時期の先送りや値上げ幅圧縮を求める姿勢を強めている。政府の物価上昇に対する問題意識は強く、今後予備費を活用した追加物価抑制策等が実施される可能性もあるだろう。値上げ幅の最終的な着地点はまだ分からない。また、今月の電気・ガス代を大きく引き下げた価格抑制策についても、現時点では9月までの実施とされているが、状況次第では補助金の追加投入による期間の延長などが行われる可能性が否定できない。今後の政府の動きには注意が必要だろう。

こうした攪乱要因がどうなるか次第で今後のCPIのパスは変わってくるものの、大きな流れとしては23年のCPIは鈍化方向で推移すると見ておきたい。これまでCPI押し上げの大きな要因になっていた原材料高と円安については一時期と比べれば落ち着きを見せており、川上からの物価上昇圧力は足元でピークアウトしつつある。輸入物価指数も明確に鈍化しており、このことはタイムラグをもってCPIにも影響してくるとみられる。コスト高に伴う物価上昇圧力は、時間の経過とともに次第に減衰するだろう。

過去の円安等によるコスト上昇の未転嫁分が残っていることもあり、しばらくは積極的な価格転嫁が続く見込みで、23年前半についてはCPIコアが高止まりする可能性が高い。もっとも、コスト上昇圧力の緩和に加え、22年の物価上昇ペースが非常に速かった裏が出ることも相まって、23年後半には前年比での押し上げ寄与が剥落することが見込まれる。24年初にかけて比較的速いペースで上昇率が低下すると予想している。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

